

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率										
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	財源超過	×	7,871,819	8,060,343	5.1	6.3	86.6	91.3						
										7,565,553	7,643,328										
										306,266	417,015					5,200,583	5,168,213				
										38,734	89,540										
人口	22年国調(人) 9,691 17年国調(人) 10,910 増減率(%) -11.2		産業構造(※5)		中部	×	近畿	×	267,532	327,475	0.15	0.15	25.6	27.4							
									単年度収支	151,400					公債費負担比率						
									積立金	100,243					健全化判断比率						
									繰上償還金	77,644					実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人) 9,523 うち日本人(人) 9,506 24.03.31(人) 9,733 うち日本人(人) 9,733 増減率(%) -2.2 うち日本人(%) -2.3		区分		22年国調 17年国調		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
															第1次	1,092	1,262	62,416	329,287	16.3	18.1
																26.8	26.5				
																858	1,213				
第2次	21.1	25.4	621,380	654,208	107.7	113.7															
	2.126	2,295																			
	52.2	48.1																			
面積(km ²)	488.86								4,269,295	4,310,942	資金不足比率(※4)										
人口密度(人/km ²)	20								791,680	831,281											
世帯数(世帯)	3,532								4,525,032	4,725,718											
職員状況																					
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,033,247	11,354,715								
	市区町村長		1	6,860		一般職員	117	374,049	3,197	うち公的資金	6,805,811	6,785,216									
	副市区町村長		1	5,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	171,421	182,894									
	教育長		1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長		1	2,660		教育公務員	1	3,659	3,659	土地開発基金現在高	61,080	61,080									
	議会副議長		1	2,290		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,050,941	830,682									
	議会議員		10	2,180		合計	118	377,708	3,201	積立金現在高	350,356	140,301									
						ラスバイレス指数(※6)	100.2		(92.5)		減債基金	1,176,033	1,112,664								
						その他特定目的基金															
	一一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	青森県市町村総合事務組合	(19)	新深浦町漁業協同組合			○							
		(3)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)					(10)	青森県市町村職員退職手当組合	(20)	株式会社ふかうら開発			○							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	西海岸衛生処理組合	(21)	しらかみ十二湖株式会社										
		(5)	介護保険特別会計					(12)	西北五広域福祉事務組合	(22)	一般財団法人深浦町食産業振興公社										
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合												
								(14)	髭ヶ沢地区消防事務組合												
								(15)	つがる西北五広域連合(一般会計)												
								(16)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)												
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	643,664	8.2	643,664	13.0	普通税	631,483	98.1	-	議会費	90,703	1.2	-	90,703
地方譲与税	59,671	0.8	59,671	1.2	法定普通税	631,483	98.1	-	総務費	1,124,863	14.9	78,850	960,467
利子割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0	市町村民税	199,578	31.0	-	民生費	1,420,060	18.8	1,019	810,424
配当割交付金	516	0.0	516	0.0	個人均等割	9,549	1.5	-	衛生費	793,179	10.5	19,469	723,421
株式等譲渡所得割交付金	96	0.0	96	0.0	所得割	163,212	25.4	-	労働費	41,971	0.6	-	21,529
地方消費税交付金	83,785	1.1	83,785	1.7	法人均等割	13,084	2.0	-	農林水産業費	749,947	9.9	429,810	254,604
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,733	2.1	-	商工費	231,915	3.1	22,764	192,640
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	357,030	55.5	-	土木費	405,063	5.4	161,462	253,813
自動車取得税交付金	16,314	0.2	16,314	0.3	うち純固定資産税	314,351	48.8	-	消防費	489,120	6.5	52,896	365,344
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,050	3.1	-	教育費	690,656	9.1	330,827	303,607
地方特例交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	市町村たばこ税	54,825	8.5	-	災害復旧費	32,769	0.4	-	26,948
地方交付税	4,651,028	59.1	4,141,320	83.5	鉦産税	-	-	-	公債費	1,495,307	19.8	-	1,481,474
普通交付税	4,141,320	52.6	4,141,320	83.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	506,329	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3,379	0.0	-	-	目的税	12,181	1.9	-	歳出合計	7,565,553	100.0	1,097,097	5,484,974
(一般財源計)	5,457,507	69.3	4,947,799	99.8	法定目的税	12,181	1.9	-					
交通安全対策特別交付金	1,185	0.0	1,185	0.0	入湯税	12,181	1.9	-					
分担金・負担金	27,446	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	8,915	0.1	2,924	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	19,356	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	524,164	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	457,017	5.8	-	-	合計	643,664	100.0	-					
財産収入	63,136	0.8	7,556	0.2									
寄附金	631	0.0	-	-									
繰入金	37,966	0.5	-	-									
繰越金	97,015	1.2	-	-									
諸収入	161,381	2.1	280	0.0									
地方債	1,016,100	12.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	267,500	3.4	-	-									
歳入合計	7,871,819	100.0	4,959,744	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.0	98.4
現・計	99.5	99.4
市町村民税	98.3	97.2
純固定資産税	89.6	89.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	959,168	25,875
上水道	181,833	-91,068
下水道	98,919	2,139
病院	50,527	4,023
工業用水道	-	64
国民健康保険	272,874	130
その他	355,015	268

区分	平成24年度	平成23年度
合計	959,168	25,875
実質収支	-	25,875
再差引収支	-	-91,068
加入世帯数(世帯)	98,919	2,139
被保険者数(人)	50,527	4,023
被保険者1人当り	-	64
保険税(料)収入額	272,874	130
国庫支出金	355,015	268
保険給付費	-	268

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,191,692	42.2	2,728,581	2,655,519	50.8
人件費	1,086,866	14.4	1,073,068	1,072,106	20.5
うち職員給	680,187	9.0	670,892	-	-
扶助費	609,519	8.1	174,039	174,039	3.3
公債費	1,495,307	19.8	1,481,474	1,409,374	27.0
元利償還金	1,494,099	19.7	1,480,266	1,408,166	26.9
うち元金	1,337,568	17.7	1,323,998	1,251,898	23.9
うち利子	156,531	2.1	156,268	156,268	3.0
一時借入金利子	1,208	0.0	1,208	1,208	0.0
その他の経費	3,243,995	42.9	2,555,252	1,869,513	35.8
物件費	955,083	12.6	594,195	485,469	9.3
維持補修費	166,956	2.2	147,573	136,532	2.6
補助費等	1,021,539	13.5	852,710	798,456	15.3
うち一部事務組合負担金	666,676	8.8	601,976	601,471	11.5
繰出金	726,808	9.6	645,430	449,056	8.6
積立金	211,464	2.8	210,501	-	-
投資・出資金・貸付金	162,145	2.1	104,843	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,129,866	14.9	201,141	-	-
うち人件費	18,608	0.2	18,608	-	-
普通建設事業費	1,097,097	14.5	174,193	-	-
うち補助	637,677	8.4	18,596	-	-
うち単独	260,810	3.4	146,007	-	-
災害復旧事業費	32,769	0.4	26,948	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,565,553	100.0	5,484,974	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 青森県深浦町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task group financial status with columns for group name, total revenue, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management and financial support status with columns for name, operating profit, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県深浦町

人口	9,523	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本	9,506	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
口	488.86	k㎡	実質公債費比率	16.3%
面積	7,871,819	千円	将来負担比率	107.7%
入総額	7,565,553	千円		
出総額	267,532	千円		
実質収支	5,200,583	千円		
標準財政規模	11,033,247	千円		
地方債現在高				

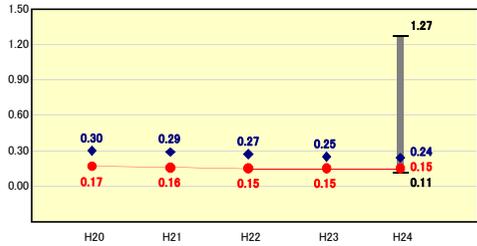


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 98/111 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

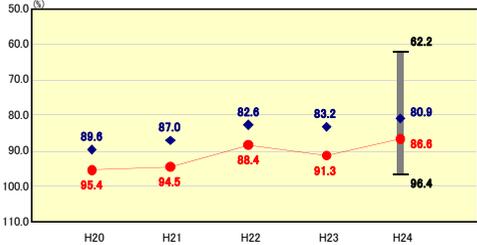


財政力指数の分析欄
 人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱性等により、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税収の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 89/111 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

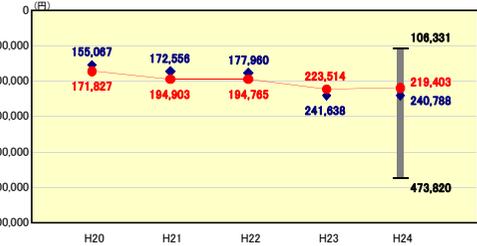


経常収支比率の分析欄
 財政状況の改善に伴い比率も緩やかな改善傾向となっているが、類似団体比較では平均以下となっている。さらなる改善に向けては急激な税収増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。主な取り組みとしては、人件費や物件費等について歳出削減の取り組みを継続して行うとともに、類似団体平均を大きく上回っている公債費の負担圧縮のため、繰上償還を積極的に実施し、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [219,403円]

類似団体内順位 42/111 全国市平均 116,454 青森県平均 120,193

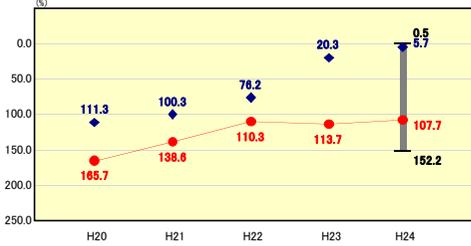


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画を上回るペースでの職員数削減や、物件費などの事務的経費の節減等により、類似団体平均をやや下回った。今後においても定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱に基づいた物件費・維持補修費の経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [107.7%]

類似団体内順位 102/111 全国平均 80.0 青森県平均 111.9

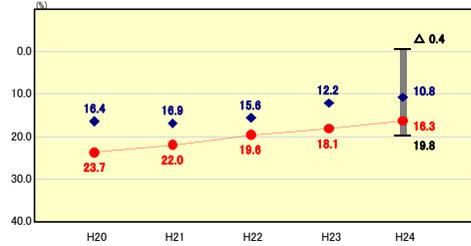


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、早期健全化基準(350.0%)を下回っているものの、普通会計の地方債残高が将来負担比率を引き上げる最大の要因となっている。そのピークは平成15年度末の162億円で、平成24年度末では110億円まで減少している。平成24年度決算においては、新たな借金が10.2億円であったのに対し、元金償還が13.4億円であり、起債残高が1年間で3.2億円減少したことや、財政調整基金を積立したことなどにより、本比率は平成23年度決算に対して6.0ポイント改善し、107.7ポイントとなった。今後とも元金ベースのプライマリーバランス黒字を継続していくことで、将来負担比率の改善に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 105/111 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

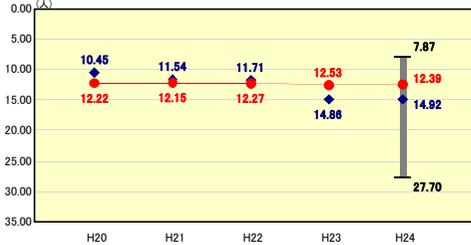


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成24年度決算において、早期健全化基準(25.0%)を8.7ポイント下回っている。平成19年度までは過去に実施した大規模建設事業等に伴い発行した地方債償還が多額であったことが要因で早期健全化基準を上回っていた。地方債の発行抑制に伴う公債費の減少に加え、平成19年度から平成24年度にかけて総額476,792千円の繰上償還を実施した効果により、平成20年度以降早期健全化基準を下回っており、平成23年度決算に対しても1.8ポイント改善した。しかしながら本比率は、早期健全化基準を下回っているものの、未だ高水準であることから、地方債発行の抑制を継続するなど、今後も実質公債費比率の改善に

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.39人]

類似団体内順位 35/111 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

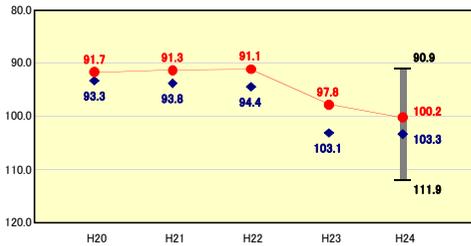


人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併直後には旧2町村の職員192名が新町に引き継がれ、一時的に職員数が増大したが、合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の大幅抑制により、H17～H21の期間で定員適正化計画の目標を上回る職員削減を達成した。H22からの新たな計画においても引き続き削減を進め、今年度においては類似団体を下回る結果となった。今後においても引き続き事務事業の整理、組織の合理化を推進し、職員の削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]

類似団体内順位 14/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 従来からの給与体系により職員の給与水準は著しく低く、全国でも最低クラスの水準となっている。今後においては財政健全化との均衡を図りながら給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県深浦町

経常収支比率の分析

人口	9,523人	(H25.3.31現在)	実速増率	-%
うち日本人	9,506人	(H25.3.31現在)	実結実債負比率	-%
面積	488.86	km ²	実債負比率	16.3%
歳入総額	7,871,819	千円	実債負比率	107.7%
歳出総額	7,585,553	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実収支	287,532	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	5,200,583	千円		
地方債現在高	11,033,247	千円		

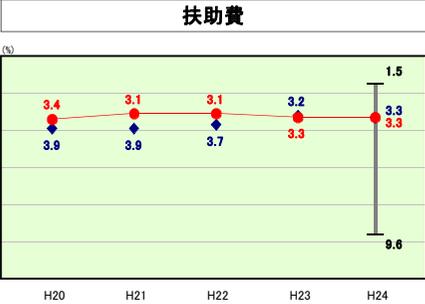


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



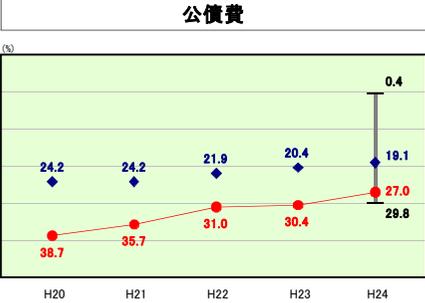
人件費の分析欄

定員適正化計画を上回るペースでの職員定数削減により、類似団体比較でも上位の人件費削減を達成している。今後においても団体規模に見合った定員管理を継続し、適正化に努める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は3.3%と類似団体平均と同程度となっているが、住民の高齢化などにより今後上昇傾向が予測される。各種手当の算定方法や資格審査等の適正化により、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る。



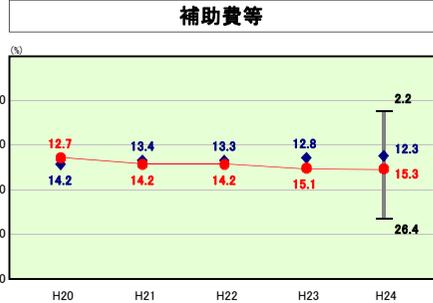
公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比べて極めて高い状態が続いてきた。繰上償還の実施等により比率は徐々に改善しているものの、依然として全国最低クラスの状態は続いている。今後においても公債費対策は当町の財政健全化の最優先課題と位置付け、積極的な繰上償還を実施し、プライマリーバランスの黒字を堅持することで公債費負担の軽減に努める。



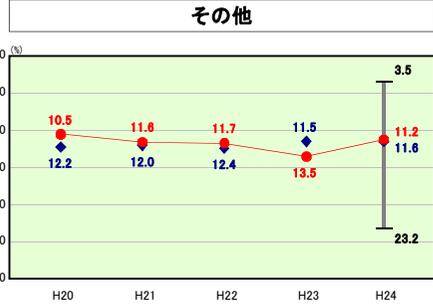
物件費の分析欄

事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、類似団体平均を下回り、全国トップクラスの経費削減を達成している。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。



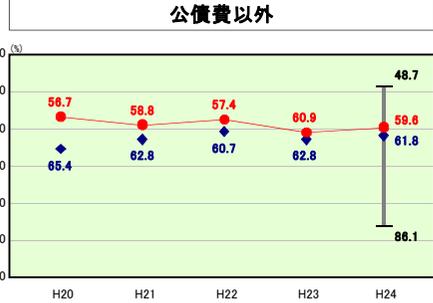
補助費等の分析欄

深浦町水道事業会計補助金やつがる西北五広域連合負担金の増加に伴い、類似団体平均を上回った。今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。



その他の分析欄

その他の経常収支比率においては、簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金の減等により、類似団体平均をやや下回った。今後増加が懸念される下水道事業の公債費負担に注視しながら、引き続き料金の見直しにも努め、各特別会計への繰入金軽減を図る。



公債費以外の分析欄

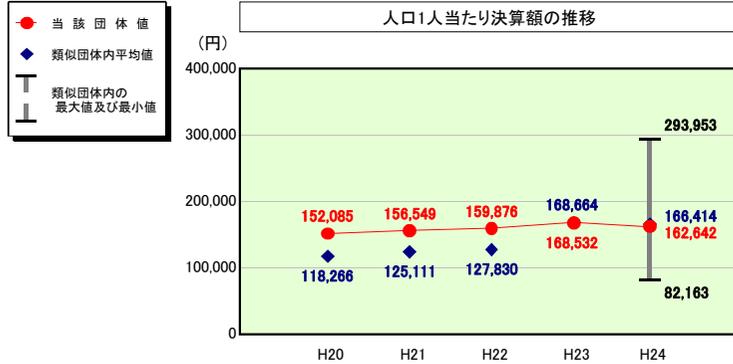
経常収支比率全体としては平均より高い状況の中で、公債費以外の比率は平均より低い状況となっている。すなわち公債費負担が極めて大きい状況を表していることであり、その現状を再認識するとともに、歳出全体を通して経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

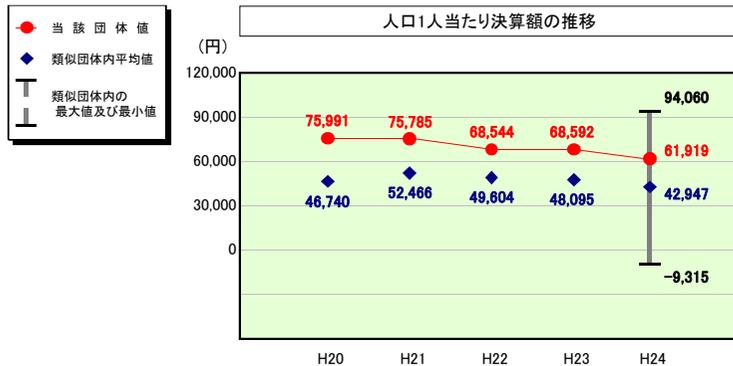
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,086,866	114,131	133,934	▲ 14.8
賃金(物件費)	66,192	6,951	14,689	▲ 52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	367,168	38,556	21,722	▲ 77.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,841	1,243	2,847	▲ 56.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,310	14,314	5,691	151.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,608	1,954	2,908	▲ 32.8
▲退職金	▲ 138,142	▲ 14,506	▲ 15,380	▲ 5.7
合計	1,548,843	162,642	166,414	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	14.92	▲ 2.53
ラスパイレズ指数	100.2	103.3	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

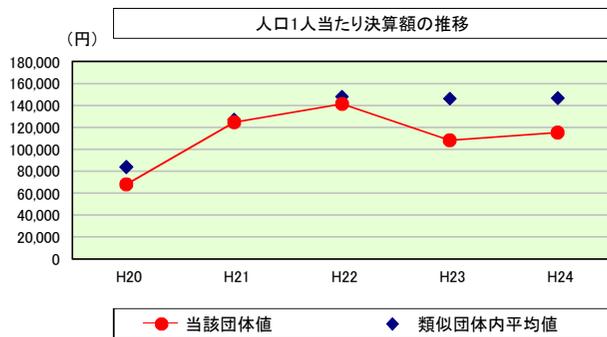


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,421,999	149,323	106,402	40.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	230,930	24,250	24,039	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,336	16,522	5,562	197.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	657	69	2,590	▲ 97.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,208	127	28	353.6
▲特定財源の額	▲ 13,833	▲ 1,453	▲ 5,016	▲ 71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,208,644	▲ 126,918	▲ 91,062	39.4
合計	589,653	61,919	42,947	44.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

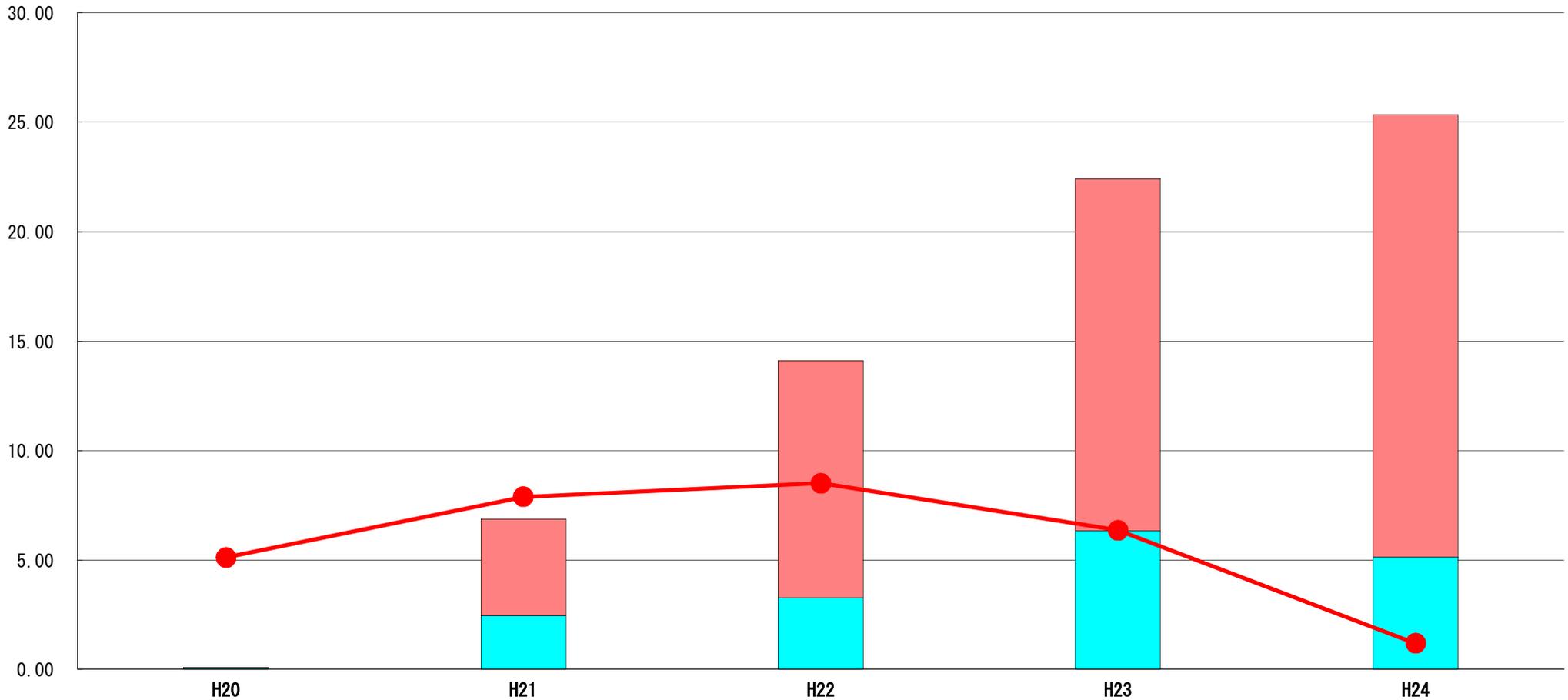
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	711,867	67,972	▲ 18.6	83,771	9.4	▲ 28.0
うち単独分	215,776	20,603	12.1	41,478	▲ 4.2	16.3
H21	1,272,036	124,673	83.4	127,151	51.8	31.6
うち単独分	775,184	75,976	268.8	72,559	74.9	193.9
H22	1,418,246	141,471	13.5	147,869	16.3	▲ 2.8
うち単独分	612,372	61,084	▲ 19.6	63,271	▲ 12.8	▲ 6.8
H23	1,052,136	108,100	▲ 23.6	146,140	▲ 1.2	▲ 22.4
うち単独分	641,900	65,951	8.0	75,451	19.3	▲ 11.3
H24	1,097,097	115,205	6.6	146,641	0.3	6.3
うち単独分	260,810	27,387	▲ 58.5	68,142	▲ 9.7	▲ 48.8
過去5年間平均	1,110,276	111,484	12.3	130,314	15.3	▲ 3.0
うち単独分	501,208	50,200	42.2	64,180	13.5	28.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.01	4.42	10.83	16.07	20.21
 実質収支額		0.07	2.47	3.29	6.34	5.14
 実質単年度収支		5.12	7.89	8.51	6.37	1.20

分析欄

平成24年度決算は268百万円の実質収支黒字となった。平成19年度決算までは、大型観光施設整備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じた。

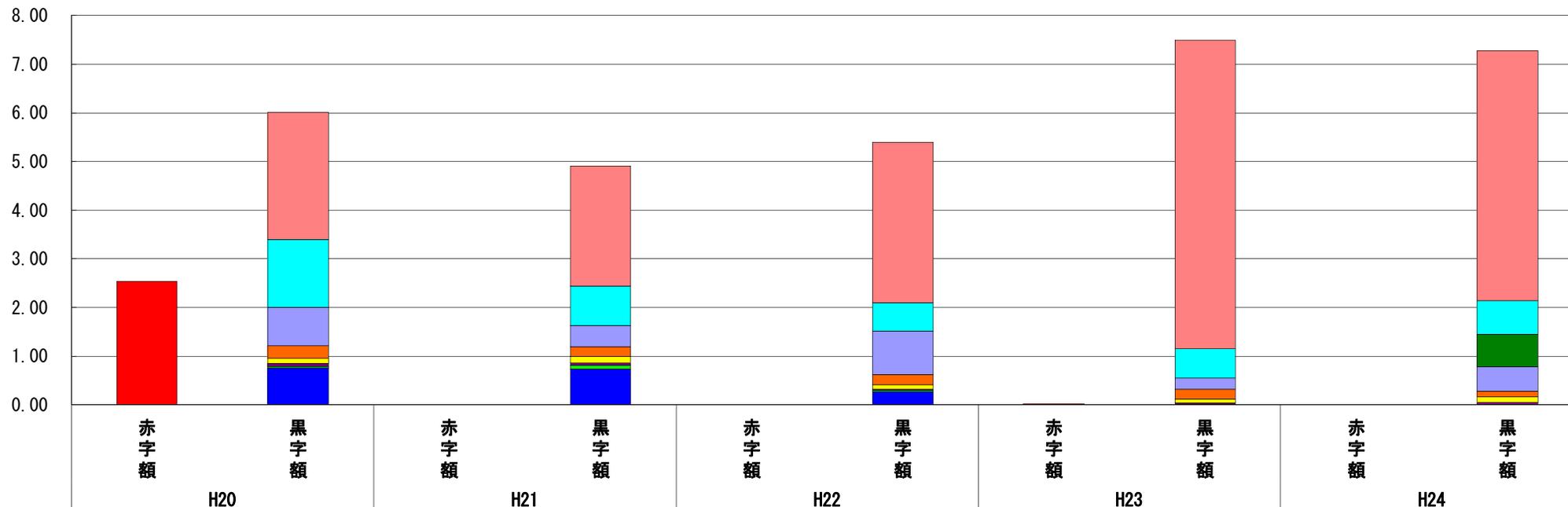
平成21年度以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続しており、枯渇状況にあった財政調整基金についても着実に積立てを行い、平成24年度決算における残高は1,051百万円となっている。今後も引き続き財政健全化策に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

青森県深浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.61	2.47	3.29	6.34	5.14
介護保険特別会計		1.40	0.81	0.58	0.60	0.70
水道事業会計		-	-	-	-	0.66
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.79	0.44	0.90	0.23	0.50
訪問看護ステーション特別会計		0.25	0.19	0.21	0.21	0.12
下水道事業特別会計		0.11	0.14	0.09	0.07	0.11
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.06	0.05	0.02	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.07	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）		▲ 2.54	-	-	▲ 0.02	-
その他会計（黒字）		0.76	0.74	0.27	0.00	-

分析欄

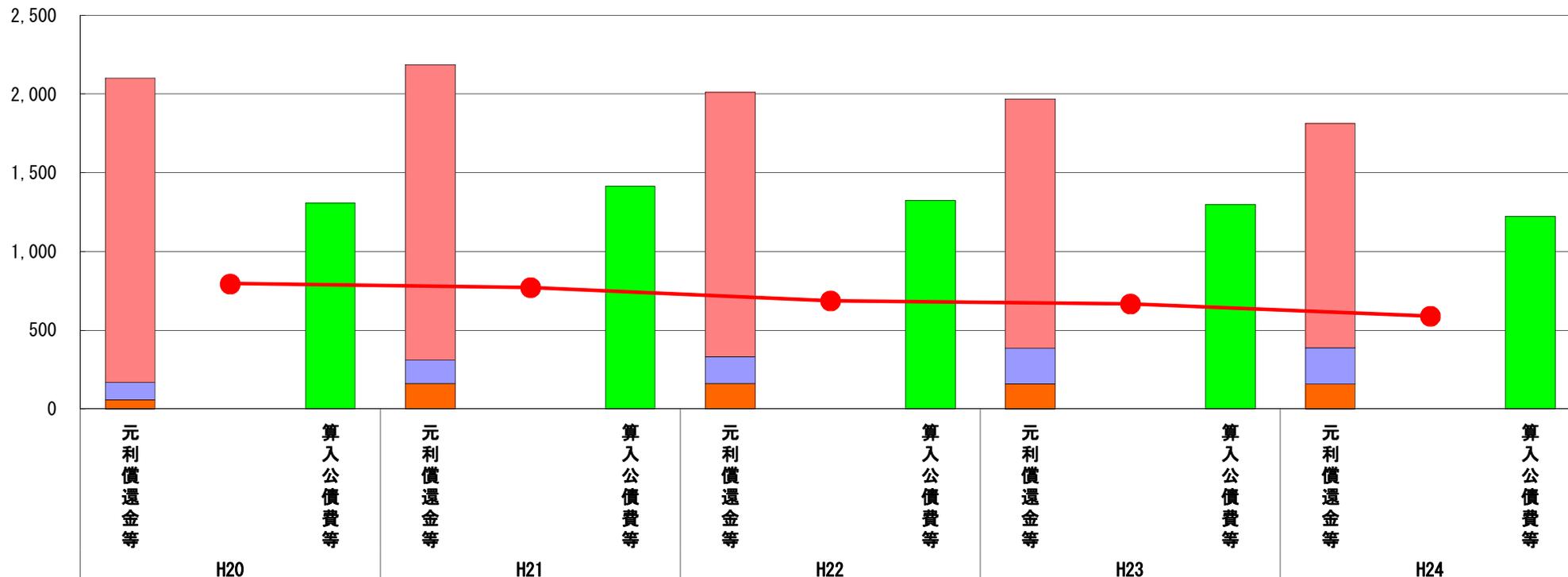
平成19年度以降連結実質収支赤字は生じていない。
 普通会計（一般会計及びその他会計（赤字））においては、大型観光施設設備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り平成19年度決算までは実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じ、以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続し、黒字額も増加している。
 国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び直診勘定）・介護保険特別会計・水道事業会計・下水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計については、繰出基準を勘案した一般会計繰入金を確保しながら実質収支黒字を継続している。
 訪問看護ステーション特別会計については、一般会計からの繰入れもなく、適切な事業運営により、実質収支黒字を継続している。
 平成24年度決算における連結実質収支は379百万円の黒字であり、内訳は、一般会計268百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）26百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（直診勘定）2百万円（黒字）、介護保険特別会計37百万円（黒字）、訪問看護ステーション特別会計6百万円（黒字）、水道事業会計34百万円（黒字）、下水道事業特別会計6百万円（黒字）となっている。
 今後も実質収支黒字を継続するため、公営事業会計においては一般会計からの適正な繰入れを含めた歳入確保に努めるとともに、経費節減に努め、引き続き財政健全化策に取り組む。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,935	1,876	1,678	1,581	1,422
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		111	150	171	226	231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	158	158	158	157
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	1	1
	一時借入金の利子		1	3	3	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,307	1,414	1,324	1,298	1,223
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		796	773	686	669	589

分析欄

元利償還金は、繰上償還（平成19年度～平成24年度 476,792千円）を実施した効果などにより、年々減少している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加したことにより、平成21年度以降増加している。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度から増加している。
 債務負担行為に基づく支出額並びに一時借入金は、大きな増減はなく、少額であるため、実質公債費比率には大きく影響していない。
 算入公債費等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に増加しているが、元利償還金の減少などにより、その後減少している。
 上記の理由により、実質公債費比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成24年度決算では589百万円となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

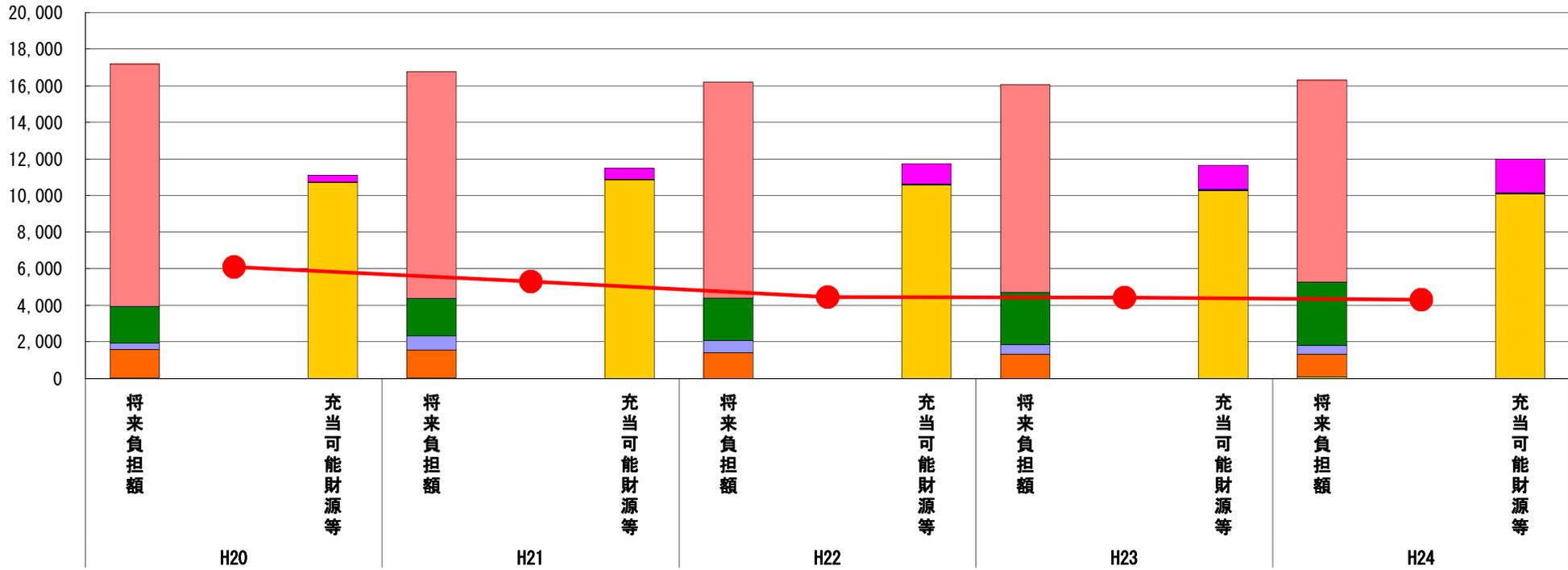
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,252	12,396	11,812	11,355	11,033
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,003	2,035	2,325	2,864	3,451
	組合等負担等見込額		338	775	632	491	467
	退職手当負担見込額		1,579	1,544	1,418	1,335	1,272
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	17	12	11	74
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		346	591	1,091	1,302	1,852
	充当可能特定歳入		43	30	70	60	46
	基準財政需要額算入見込額		10,714	10,856	10,574	10,280	10,098
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,087	5,291	4,464	4,414	4,302

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還（平成19年度～平成24年度476,792千円）を実施した効果などにより、平成20年度以降減少している。
 公営企業債等繰入見込額は、水道事業会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加しており、平成21年度以降増加傾向にある。
 組合等負担等見込額は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に大幅に増加している。
 退職手当負担見込額は、職員数の減などにより、平成20年度以降減少している。
 設立法人等の負債額等負担見込額は、町が損失補償している法人が平成24年度において経常損失を生じたことにより、負担見込額が増加したが、債務は順調に償還されている。
 充当可能基金は、財政調整基金の積立てにより、平成21年度以降大幅に増加している。（財政調整基金 平成20年度末残高310千円⇒平成24年度末残高1,050,941千円）
 充当可能特定歳入は平成20年度以降減少しているが、平成22年度に地域総合整備資金の新規貸付け（50,000千円）により増加し、以降減少している。
 基準財政需要額算入見込額は、地方債現在高の減少に伴い、平成20年度以降減少傾向にある。
 上記の理由により、将来負担比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成24年度決算では4,302百万円となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。